

養殖現場と連携した双方向『水産情報コミュニケーションシステム』による赤潮・魚病対策技術の開発
(研究代表者名) 清水園子

(所属研究機関名) 愛媛大学南予水産研究センター
研究開発期間：フェーズ I：平成 27 年度

1 研究開発の目的

養殖現場において多発する赤潮と魚病は、計画的な養殖生産を妨げる重要かつ最大の要因である。そこで、ICT を利用して生産者へ警報や注意報として情報発信するとともに、生産者からシステムへ養殖魚や海洋環境の情報をフィードバックし情報を共有する、生産者、愛媛大学、宇和海周辺の自治体が連携した双方向の水産コミュニケーションシステムを構築し、赤潮・魚病被害の予防および早期対策につなげる。

2 研究開発の概要

フェーズ I では、有害赤潮プランクトンを対象とし、まず養殖海域での有害赤潮プランクトンの遺伝子情報を利用した科学的データの取得方法、および生産者からの現場情報取得方法の開発に取り組み、科学的データと現場情報の関連性を解析するための、双方向コミュニケーションシステムの開発に取り組む。フェーズ II では、魚病に関する双方向コミュニケーションシステムを構築し、赤潮情報と併せた水産コミュニケーションシステムとする。さらに、愛媛県宇和海全域でのシステム構築を目指す。

3 期待される研究開発成果及びその社会的意義

本研究により開発される ICT を利用した水産情報コミュニケーションシステムを活用することで、研究者・自治体・生産者が相互に迅速な情報交換が可能となる。その結果、赤潮や魚病の被害が発生する前での早期対応が可能となり、被害の大幅な低減および安定生産につながる。水産業における ICT を利用した水産情報コミュニケーションシステムが開発されることで、将来的には流通や消費者も巻きこんだ、次世代型養殖生産システムの構築に繋がるのが期待される。

